

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

小池都政8年 2つのSDGsの課題

いま、世界は異常な気候変動、深刻な食糧危機などの人類的危機に直面。その解決のためのSDGs(持続可能な開発)のとりくみがあおきひろがっています。しかし小池都政のもとでSDGsの基本目標のなかの気候変動とジェンダー平等の2つの課題は真剣にとりくまれることはありません。

気候変動についていえば、石原都政以降の歴代知事のもとですすめられてきた超高層ビルによる巨大再開発=都市再生・東京大改造のもとで温暖化物質である二酸化炭素は、京都議定書にもとづく大幅削減に逆行し、増えつづけ、地球規模での温暖化・沸騰化、東京のヒートアイランド現象を急加速させています。にもかかわらず小池都知事は「稼げる都市」として常盤橋地区や品川駅、さらには明治神宮外苑などの再開発を「爆速」ですすめようとしているのです。

ジェンダー平等についても、日本はジェンダーギャップ指数でみると世界146カ国中、過去最低の評価125位(2023年)というジェンダー平等後進国であるにもかかわらず、小池都知事はその日本の首都の長として、先頭に立ってジェンダー平等社会の実現にとりくむことはなく、毎週金曜日の定例記者会見や都議会での施政方針演説、所信表明演説でもジェンダー平等を語ることはまったくありません。すでに都内では千代田区、青梅市などで国連の「2030 アジェンダ」にもとづくジェンダー平等推進計画が策定されていますが、東京都はその気配もありません。

小池都知事の人事を見ても、当選当初1人いた女性副知事が辞めさせられて以降、女性副知事は一人も選任されていず、現在も4人の副知事の全員が男性。局長級の人事を見ても30ある局長級のうち女性はわずか6名に過ぎないのです。今夏の都知事選挙ではこのSDGsの2つの課題を重大な争点として問わなければなりません

2024年都議会第1回定例会

財界ファースト、都民置き去り予算に都民の怒り

2024年都議会第1回定例会(28日閉会)が開催されています。本議会は異常な物価高騰とさらなる貧困の増大と格差の拡大、社会保障の連続値上げのもとで都民の暮らしと営業をどう守るのか、小池都知事の対応が問われる議会です。しかし、小池都知事が提案した来年度予算案は都民の苦しみをよそに、財界ファースト、都民置き去りをさらに加速させるものです。



2月20日、都議会開会日に2024年度の施政方針演説にたった小池都知事は、自民党政権の悪政に苦しめられている都民の苦しみについて触れることなく、「永年先送りし続けてきた構造的な課題が、いよいよ先鋭化」しているとして「このままでは、さらなる国際競争力の低下は免れません」「社会のかたちを抜本的に変えていく覚悟が必要」と述べるとともに、1月

に発表した「『未来の東京』戦略 VER.SION UP 2024」と「シン・トセイ」について、「既存の仕組みや制度に一石を投じる大胆な政策を散りばめた」と自ら自賛して見せたのです。また、都議会に提案した2024年度予算案についても「都市力を磨き抜く数々の政策を盛り込んだ」と「稼げる都市」を「爆速」で推進することを表明。さらに執行体制については、「『未来の東京』戦略の重点分野を中心にマンパワーを充実したと述べるなど、よりいっそうの財界ファースト、都民置き去りの都政運営をすすめることを明らかにしたのです。

都民の苦しみに無関心

同時に小池都知事は、物価高騰対策について、かつて革新都政が「都民生活防衛」のために物価問題をテーマにした都民集会の開催や「生活を守る都民会議」「物価高」の設置、緊急生活防衛条例、消費生活

国保・後期高齢医療、介護保険の連続値上げ 負担軽減一円も使わず小池都知事

国民健康保険料(税)の連続値上げ 来年度予算と連動して国民健康保険料(税)の連続引き上げが検討されています。東京都が昨年11月に発表した2024年度の国保料(税)の試算では、一般会計からの繰入れをおこなわない場合として2023年度比で都民一人当たり1万6400円の負担増となること

が明らかにされています。小池都知事が編成した来年度当初予算案には一般会計からの負担軽減のための繰入れは計上されておらず、2月9日に開催された東京都国民健康保険運営協議会で平均一人当たり95800円の引き上げが決まりました。都民生活にさらなる重い負担がかかることになり

後期高齢者医療保険

2024、25年度の後期高齢者医療の保険料は一人当たり年間6514円の大引き上げとなります。これは75歳以上の高齢者が増えると自動的に保険料が引き上げられる制度による引き上げに

4月12日 定期総会開催

2024年革新都政をつくる会定期総会を以下の予定で開催します。
日時：4月12日(金) 18:30 開会
会場：東京労働会館7階 ラパスホール
議題：2024年都知事選挙・都政転換をめざす活動方針/2023年度会計決算、2024年度予算案/役員・事務局体制/その他

今年、介護保険制度の第9期改定が実施されます。すでに改定案が発表された板橋区では基準額年57600円、中央区で同45600円の値上げとなっています。このうち中央区では合計所得金額が320万円以上370万円以下の場合、値上げ率は13・5%、月額1200円、年額1万4400円の値上げ、同370万円以上500万円以下の場合、値上げ率12・7%、月額12800円、年額1万5360円もの値上げになります。利用料負担も大幅に増える見込みです。このような社会保障の同時大幅引き上げに対して、負担軽減のための財政繰り入れを求め、都民や区市町村からあげられましたが、小池知事は冷たく拒否。財政支援をおこないませんでした。

都議会第1回定例会

予算特別委員会
3月12日(火)~14日(木)、
25日(月)~26日(火)
本会議(閉会)
3月28日(木)

青い空

やっと、公開でテレビカメラもはいつて政倫審が開かれた。急遽、自民党総裁でもあ

書いてきて大事なことに思い至った。政治不信ではない、自民党の政治への不信なのだ。この言葉の違いはきつちりする必要がある。自民党の底なしの腐敗、体たらくを政治の腐敗、体たらくといつしよにしてはいけない。私たちが政治不信、政治家不信に陥るのでなく、自民党政治を終わらせることに力を注ぐときなのだ。(9)

能登半島地震から何を学ぶのか

年頭の1月1日に発生した能登半島地震から2ヶ月が過ぎましたが、いまなお、1次・2次の避難所で避難生活を送っている避難者は1万1449人(2月29日現在)、在宅避難者も4500人を超え、住宅、生業、港湾施設などの復旧・復興は遅々としてすすんでいません。

今回の能登半島地震は、日本ではじめて液状化被害が認識された新潟地震、耐震基準を満たしていない住宅の倒壊・延焼が問題となった阪神淡路大震災、津波・原発災害がもたらされた東日本大震災、直接死を超える災害関連死が問われた熊本地震などで明らかにされた教訓が生かされることなく、おおきな災害を招くことになったことを示しました。また、中央防災会議は地震後、能登半島地域の地震の想定・長期予測を4半世紀の間実施してこず、この地域が被害想定「空白地帯」となっていたことを明らかにしました。さらに石川県では被害想定の見直しを27年間もおこなわず被害想定にもとづく県の地域防災計画の見直しも津波災害を除いておこなってきませんでした。過去の教訓が生かされ地震の予測、被害想定、防災計画などの見直しがきちんとおこなわれていければ、今回のような悲惨な事態を避けることは十分可能だったのです。まさに政治、行政の不作為が招いた「人災」というべきです。

被災後2ヶ月を経ても、被災者支援、生活と生業の再建、道路や港湾設備などの復旧・復興は遅々としてすすんでいません。特別措置法が制定された熊本地震などと比べても、能登半島地震における行政の対応は冷ややかで、政治の「空白」がつくられていることは許されません。

ひろがる共闘のたたかい

1・24 キックオフ集会の「行動提起・アピール」を力に 各地域・団体ですすむとりくみ



1・24キックオフ集会で採択した「行動提起・アピール」の呼びかけに応じて、各地域の共闘団体、労働組合、民主団体、個人と野党による共闘組織の確立の取り組みがすすめられています。

多摩地域では、「都民の3分の1が生活している三多摩でも市民と野党の共闘で都政の転換をめざす大きな流れをつくりたい」と各地域団体に呼びかけて「都知事選挙を市民と野党の共闘でたたかう三多摩集会」開催めざし3月9日に実行委

小池都知事の予算編成のあり方について、さまざまな都民団体や都民、さらには都庁のなかからも疑問の声が上げられています。

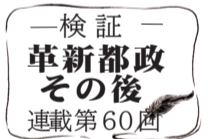
ひとつは知事査定を通して、予算の編成過程での各局組織での検討がおこなわれていない、施策の必要性、妥当性、財源など都庁での合意形成がおこなわれていない予算が突然、提

小池都知事の都知事選挙向け予算に批判の声

案され予算に盛り込まれていることとです。今年度の予算では年頭の知事査定で子育て世帯に月5000円を配るといって「018サポート」が突然、もちだされ予算化されましたが、これは4月に予定されていた地方選挙での与党「都民ファーストの会」の浮上を意図したものと見て都庁関係者から批判の声が上げられ、都庁関係紙でも疑問が寄せられました。

また、来年度予算でも夏の都知事選挙での都議会各党の支援をとりつけるための予算計上が見られ批判の声が上げられています。

さらに防災対策では、町会・自治会を通じて「防災力強化助成金」30万円を交付する事業で交付条件として小池都知事の写真とコメントを掲載したポスターの町会・自治体の掲示板への張り出しの義務づけ、大宣伝をしている感震ブレイカーの普及についても、通常のブレイカー本体にとりつけるものではなく、コンセントにつけるブレイカーをしかも各戸1個だけ配布するといったもので、町会関係者から「都知事選挙目当てのパフォーマンス」の声が上げられているのです。



小池都政8年④ 自治体の破壊

卯月はじめ

東京都では鈴木都政による職員数抑制、民間活力活用による都民サービスの民間委託、第3セクター活用、アウトソーシングなどの「行政改革」による自治体のスリム化につき、石原都知事のもとで展開された「東京構想2000」「都庁改革アクションプラン」「財政権推進プラン」によって、自治体行政の変質・後退が強力にすすめられ、都立高校、都立病院、多摩地域の都立保健所の統廃合、商工指導所や経済事務所の廃止、障害者のための作業所、授産所、生活実習所の3施設、青年の家など155を超える都民のための施設が廃止させられるなど、自治体破壊がすすめられました。

そして小池都知事はこの路線を踏襲するとともに、東京都に残された数少ない都立施設である都立病院と公社病院について、国の「公立・公的医療機関の再編統合」計画に便乗して地方独立行政法人化を強行したのである。

DXで自治体の解体

また、小池都知事は国の意向をうけ、デジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に推進している。

まず、小池都知事は昨年9月に開催された定例都議会の所信表明演説で「東京都が牽引する行政サービスの革新」について演説「東京大改革のツール、それはDXです。都が牽引者となり、デジタルの力で行政サービスの革新に挑みます」「システムの共同化などにより都と区市町村のDXを強力に推しすすめます」と表

から契約に基づくサービス提供と顧客という市場原理に従った関係に置き換えられていくことになり。

小池都知事は、このDXによって東京都を「住民の福祉の増進」を責務とする自治体から国の出先、「稼く自治体」に変容させること、社会を企業原理が支配する社会につくりあげることをもくろんでいるのです。

ひろがる非正規公務員

同時に、いま、都政運営に深刻な問題をもたらしつつあるのが非正規公務員の拡大です。近年、地方自治体のおおきの窓口で住民に対応している職員の大半が非正規雇用職員であることが明らかになっていますが、東京都でも2020年に総務省が実施した「地方公務員の会計年度任用職員等の臨時・非常勤職員に関する調査」で一般行政部門の非正規割合が34%に達していることが報告されており、その後も増えつつあります。

その非正規雇用の中心となつてのが、2020年度から導入された会計年度任用職員です。この制度は、法改正により5年以上務めた臨時職員を正規職員として雇用することが義務化されたことを嫌ってつくられたもので、雇用破壊の是正を図るべき責務を負った自治体自ら雇用破壊を実践するという事態が生みだされることになったのです。「全国の自治体では生活保護申請窓口で対応する専任の生活保護面接相談員の約6割は非正規公務員」「年収は生活保護の支給水準よりも低い」(上林陽治・現代の理論)などが指摘され、近年、契約がしてもらえない、不安で、苦情も言えず唯々諾々と従うしかない」という声もあがられているといえます。